

# 第6期 決算 公 告

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

ダントー株式会社

## 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,983,380,931</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,814,095,832</b>
現金及び預金	341,597,826	買掛金	553,702,939
受取手形	505,260,567	関係会社短期借入金	1,924,318,701
売掛金	365,001,957	未払金	264,936,045
完成工事未収入金	10,363,242	その他	71,138,147
商品	561,560,126	<b>固定負債</b>	<b>1,182,439,341</b>
未成工事支出金	44,699,751	退職給付引当金	108,635,900
原材料・貯蔵品	5,633,760	預り保証金	1,073,803,441
関係会社短期貸付金	49,500,000		
前払金	77,870,643		
その他	23,853,059		
貸倒引当金	△1,960,000	<b>負債合計</b>	<b>3,996,535,173</b>
<b>固定資産</b>	<b>334,186,215</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>41,513,373</b>	<b>株主資本</b>	<b>△1,678,968,027</b>
建物	30,849,843	資本金	90,000,000
構築物	1,692,405	資本剰余金	2,547,953,044
機械及び装置	410,737	その他資本剰余金	2,547,953,044
工具器具備品	8,560,388	<b>利益剰余金</b>	<b>△4,316,921,071</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,113,955</b>	その他利益剰余金	△4,316,921,071
ソフトウェア	107,667	繰越利益剰余金	△4,316,921,071
電話加入権	5,006,288		
<b>投資その他の資産</b>	<b>287,558,887</b>		
関係会社株式	139,018,750		
関係会社長期貸付金	42,500,000		
差入保証金	106,130,135		
その他	6,974,930		
貸倒引当金	△7,064,928		
		<b>純資産合計</b>	<b>△1,678,968,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,317,567,146</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,317,567,146</b>

## 損 益 計 算 書

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		4,511,946,769
売 上 原 価		3,315,686,707
売 上 総 利 益		1,196,260,062
販売費及び一般管理費		1,330,159,131
営 業 損 失		133,899,069
営 業 外 収 益		
受取利息・受取配当金	9,556,135	
そ の 他	3,166,924	12,723,059
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,018,842	
売 上 割 引	5,557,867	
そ の 他	5,046,921	41,623,630
経 常 損 失		162,799,640
特 別 利 益		
退職給付引当金戻入額	32,283,930	38,283,930
特 別 損 失		
災害による損失	217,920,208	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,462,875	
そ の 他	914,147	229,297,230
税 引 前 当 期 純 損 失		359,812,940
法人税、住民税及び事業税		8,923,600
当 期 純 損 失		368,736,540

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法
  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額）により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

1. 会計処理の原則及び手続の変更  
（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加しており、税引前当期純損失は1千万円増加しております。

（退職給付引当金の計算方法の変更）  
当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当事業年度より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに变更いたしました。

現在の従業員規模では原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失は4百万円減少し、税引前当期純損失は3千6百万円減少しております。

以上